

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年度においては、第11次船員災害防止基本計画に基づいた協会の役割に沿って、また令和4年度船員災害防止実施計画で求められた、会員ニーズの継続的な把握と会員サービスの質的向上を果たすべく、新型コロナウイルス感染予防に努めながら以下の事業を実施して、船舶所有者、船員及び関係者が取り組む安全衛生活動への積極的な支援を行った。また、会員数の増加に向けた活動にも積極的に取り組むとともに、効率的な協会運営に努めた。

1. 船員労働安全衛生月間行事の推進
2. 安全衛生資料の作成頒布、機関誌並びにウェブサイトによる安全衛生関連情報の提供、船員災害防止協会優良会員認定等による会員及び関係者の安全意識高揚
3. 安全衛生講習会、生存対策講習会及び訪船等による安全衛生管理体制構築の支援並びに安全衛生技術指導及び教育
4. 多発災害防止対策、海中転落防止対策、漁船における死傷災害防止対策、高年齢船員の死傷災害・疾病対策、熱中症対策、生活習慣病の予防及び感染症予防及び近年発生件数が増加しているメンタルヘルスに関する対策等船員の災害防止、健康維持のための講習と情報提供
5. 衛生管理者登録講習、危険物等取扱責任者更新講習等の資格取得講習、並びに船舶料理士試験の実施
6. 訪船による安全衛生状況の実態調査及び集計・分析とフィードバック
7. 安全衛生教育普及資料の頒布

【本部事業】

I. 理事会、総代会、その他会議

1. 理事会

(1) 第131回理事会(令和4年5月26日)

- 議題 令和3年度事業報告、収支決算
令和4年度事業計画、収支予算
会員の承認について
在籍船員数の承認について
総代会提出議案について
事業改革案の実施状況について

- その他 (1)総代数決定要領の改正について
- (2)嘱託規程の改正について
- (3)役員人事等について

(2) 第132回理事会 (令和4年10月25日)

- 議題 会員の承認について
- 在籍船員数の議決について
- 令和5年度(公財)日本海事センター補助金交付申請(案)について
- 令和5年度国庫補助金交付申請(案)について
- 参与の委嘱について

2. 総代会

令和4年度通常総代会 (令和4年5月26日)

- 議題 令和3年度事業報告、収支決算
- 令和4年度事業計画、収支予算
- 会員の除名について
- 役員を選任について
- その他

3. 商船・漁船合同専門委員会

(1) 第54回委員会 (令和4年5月26日) オンライン開催

- 議題 令和3年度事業報告、収支決算
- 令和4年度事業計画、収支予算
- 会員の承認について
- 在籍船員数の承認について
- 会員の除名(案)について
- 事業改革案の実施状況について
- その他 (1)総代数決定要領の改正について
- (2)嘱託規程の改正について
- (3)その他

(2) 第55回委員会 (令和4年10月18日) オンライン開催

- 議題 令和4年度上半期事業状況報告について
- 令和5年度(公財)日本海事センター補助金交付申請(案)について
- 令和5年度国庫補助金交付申請(案)について

会員の承認について
在籍船員数の承認について
参与の委嘱について
その他

4. 支部事務局長会議（令和4年6月21日）オンライン開催

本部職員と全支部の事務局長により実施事業の総括、状況及び計画について情報の交換と共有を行った。

5. 第2回支部長会議（令和4年11月25日） オンライン開催

会長・本部と各地域における事業活動の要である支部長、あるいは各支部長間のさらなる意思疎通を図るべく、情報共有・交換の場として新たに設定した。昨年度に初回開催を予定していたがコロナ禍により中止とし、今回が第一回の開催となった。本部及び各支部の業務状況と質疑応答及び意見交換が行われ、全国の活動について各支部が情報を共有する良い機会となった。

6. 外航・内航・漁船問題調査委員会

協会の提供するサービスの各業界ニーズへの適合及び新たなニーズの把握を図るため、協会が提供しているサービスと会員のニーズとの整合性、改善点、新たな要望等について調査・把握するとともに、各業界の最新の情報の共有、意見交換を行った。

(1) 漁船問題調査委員会（令和5年3月3日） オンライン開催

(2) 外航問題調査委員会（令和5年2月24日） オンライン開催

(3) 内航問題調査委員会（令和5年3月6日） オンライン開催

II. 船員労働安全衛生月間の推進事業

1. 月間活動

(1) 令和4年度(第66回)船員労働安全衛生月間関係資料の作成配布

安全衛生に関する標語及び体験記・意見の懸賞募集を行い、これらの入選作品による標語ビラ等を次のとおり作成し、関係官庁、海運・水産各会員事業者、関係団体、各支部・地区支部等関係先に配布した。

各資料の作成部数は毎年度実施するアンケート調査の結果に基づき適正部数とした。

標語ビラ（A2判4色刷）	10,800枚
ポスター（和文）（A2判4色刷）	10,300枚

ポスター（英文）（A2判4色刷）	1,260 枚
実施のしおり（A4判）	13,000 部
リーフレット（2種）	12,300 組
訪船ステッカー	2,245 枚

(2) 「標語」、「体験記・意見」、「ポスター」選考委員会及び「実施のしおり」編集委員会開催

7月8日、応募により集まった安全衛生に関する「標語」及び「体験記・意見」の作品について選考委員会で入賞作品の選考を行った。

「標語」… スローガン用和英各1編、優秀賞和文5編、英文3編、
「体験記・意見」… 優秀賞1篇、佳作1篇

また、「実施のしおり」編集委員会を開催し、掲載内容及び体裁を決定した。

2. 船員災害防止大会

(1) 船員災害防止大会の開催

支部及び地区支部において例年に準じて開催を計画したが、コロナ感染状況を踏まえて10支部では対面で開催し、神戸支部のみオンライン形式での開催となった。

合計 10ヶ所 参加者 457名

(2) 船員労働安全衛生功績者の表彰

船員の安全の確保または船内衛生の向上に尽力し、その功績が極めて顕著な会員、会員に所属する船舶及び個人を各支部からの推薦を基に選考し、船員災害防止大会等において1会員、7名を表彰した。

会員賞・優良賞 1社： 中部支部 協同海運株式会社

個人賞・功労賞 5人： 中国支部 3人、九州支部 2人

個人賞・功績賞 2人： 神戸支部 2人

III. 広報（機関誌及びウェブサイト）事業

1. 季刊機関誌「船員と災害防止」の発行

春季号(第479号) 6,300部、夏季号(第480号) 6,250部、秋季号(第481号) 6,240部及び冬季号(第482号) 6,230部、合計25,020部を発行した。

また、新たな会員サービスの一環として、機関紙を当協会ホームページの会員専用ページにデジタルブックとして、パソコンやスマートフォン、タブレット

ト端末からいつでも閲覧できるようにしている。

2. ホームページの改善

協会活動に係る掲載内容を見直し、簡明化を図って見易くするとともに、ホームページのQRコードを設定し、スマートフォンからの閲覧を可能とした。また、引き続き適時・適切な情報発信に努めた。

3. 情報提供の活性化

会員向けサービスの一層の向上を目指し、国土交通省、運輸安全委員会、協会けんぽ、船員災害防止推進会等の支援・協力を得て、引き続き情報提供の活性化に努めた。

4. 船員災害防止協会案内リーフレット作成

協会事業、会員特典等を簡潔に、また直近の船員災害の状況等を分かり易く解説したリーフレット 12,300 部を作成し、積極的に協会活動の紹介を行って会員の増加を図った。

5. 船員災害防止協会優良会員の認定

協会の優良会員認定要領に基づき、各支部からの推薦を基に、令和2年度においてゼロ災害に努力し、当協会の災害防止活動に積極的であった122会員を「優良会員」として認定して認定証を発行し、その努力と成果を外部に示すための、当該会員の事業所数及び運航船舶数（日本籍船）に対応する優良会員証（ステッカー）780枚を配布した。

IV. 安全衛生教育及び技術指導事業

1. 安全衛生管理実務担当者連絡協議会

(1) 第1回安全衛生管理実務担当者連絡協議会（令和4年7月21日）

講演「令和4年度（第66回）船員労働安全衛生月間実施要領について」

・・国土交通省海事局船員政策課労働環境対策室

講演「フルハーネス型墜落制止用器具の船舶への導入について」

・・サンコー株式会社 高橋 伸定

(2) 第2回安全衛生管理実務担当者連絡協議会（令和5年3月20日）

講演「第12次船員災害防止基本計画の概要について」

・・国土交通省海事局船員政策課労働環境対策室

講演「アンガーマネジメントでパワハラ回避」

・・東ソー物流 group コーウン・マリン株式会社

山下 良一

各講演はオンライン会議システムを利用したウェビナー形式で開催した。

また、新型コロナウイルス感染症の国内感染状況を考慮して、協会会員には

YouTube で一定期間視聴可能とした。

2. 安全衛生教育に関する協力

会員及びその団体、船員養成機関その他が実施する船員の安全衛生教育に対して、DVD 等の貸し出し等により積極的に協力した。

3. 船員の衛生及び健康管理の促進

- (1) 全国健康保険協会船員保険部及び神戸マリナーズ厚生病院と連携して、同部が行う健康出前講座等を支部主催の船員災害防止大会、衛生講習会に活用した。全国健康保険協会船員保険部は 4 回、神戸マリナーズ厚生病院との連携は 1 回開催できた。
- (2) ホームページで船員の健康の維持と疾病の予防に関する情報を更新し、積極的に提供した。
- (3) 「新型コロナウイルス感染症の予防対策」についてリーフレット(12,300 枚)を作成し船員労働安全衛生月間及び講習会等で会員、受講者および関係者に配布し、周知徹底を図った。
- (4) 衛生事業体制の強化を図るため設置した、医師及び事業関係者からなる「船員の健康推進活動に関する委員会」における審議を踏まえ、今後の衛生関係講習の充実に向け、支部等の安全衛生講習会における健康課題に係る基礎的なアンケート調査の実施、陸上労働者向けのメンタルヘルスに関する講習の実態調査、及び関連 DVD 教材の内容調査を行い、年度計画どおり、同委員会監修による「船員の生活習慣病の予防」の講習用レジメを完成し、近畿船員災害防止連絡会にて講習会を開催した。

また、令和 2 年度に完成した「高年齢船員の健康確保」の講習会は、会員会社 1ヶ所で開催し、令和 3 年度に完成した「船員のメンタルヘルスとハラスメント対策」は、講習希望が多く 15 か所で 17 回開催した。

「高年齢船員の健康確保」の講習会	1 回	5 名
「船員のメンタルヘルスとハラスメント対策」	17 回	385 名
「船員の生活習慣病の予防」	1 回	30 名

4. 多発災害防止対策

5 年間の船員死亡災害の 45%を占めている「海中転落」についてホームページ上で引き続き予防対策の周知徹底を図るとともに、リーフレット(12,300 枚)を作成の上、船員労働安全衛生月間及び講習会等で会員、受講者及び関係者に配布し、予防対策の周知徹底を図った。

5. 高年齢船員の死傷災害・疾病対策

高年齢船員の災害・疾病の発生率が、依然として他の年代と比べて高いことから、上記リーフレットによる災害予防、疾病予防の周知を行うとともに、船員災害防止大会等の機会にその重要性について啓発した。

6. 保護具、検知器の開発・普及

船員災害防止に有効な保護具、機器類の研究開発、普及の促進を図るため、海上安全衛生保護具・機器類の製造・販売事業者を会員とする団体である「船員災害防止推進会」と情報交換を行うとともに、協会機関誌に同推進会会員事業者による寄稿「検知器具・安全保護具等の正しい取扱い方法」の連載を継続した。

船員災害防止大会等における各種保護具の展示・説明は、6大会で15社の説明会を開催した。

7. 安全衛生教育普及資料の充実

(1) 頒布図書の出版

①墜落制止用器具特別教育教本を出版した。(令和4年10月)

②墜落制止用器具特別教育教本(英語版)を出版した。(令和5年3月)

(2) 頒布品の普及促進

ホームページと機関誌による紹介の他、新たにカタログの作成・配布を行い、その普及促進を図った。

衛生管理者講習等で頒布品(船員安全手帳)を紹介し、頒布品購入申込書を配布した。

(3) 図書等の頒布実績

頒布総数は、図書3,540冊、DVD11枚、バッジ・旗等136品であった。

(令和3年度は、図書2,408冊、DVD14枚、バッジ・旗等165品)

8. 墜落制止用器具特別教育

2022年4月に船員労働安全衛生規則が改正され、墜落制止を目的として使用される「命綱」または「安全ベルト」が新規格の「墜落制止用器具」に改められ、フルハーネ型を使用する事が原則となり、国土交通省通達(国海員22号)で使用に当たり特別教育が定められたことにより、2023年4月から船上でフルハーネ型を使用する船員を対象に実施する講習。

本部開催

第1回	10月13日	(於) 海事センタービル	21名
第2回	11月15日	(於) 海事センタービル	23名
第3回	12月14日	(於) 海事センタービル	23名
第4回	1月17日	(於) 海事センタービル	25名
第5回	2月17日	(於) 海事センタービル	27名
第6回	3月13日	(於) 海事センタービル	34名

出張講習

① (株) フェリーさんふらわあ

11月	1日・21日	さんふらわーぱーる	33名
11月	2日・22日	さんふらわーごーど	26名
11月	9日・29日	さんふらわーきりしま	53名
11月	10日・28日	さんふらわーさつま	58名

② 沖縄支部

1月	26日	(於) 沖縄海員会館	30名
3月	28日	(於) 沖縄海員会館	29名

③ 日本遠洋旋網漁業協同組合

2月	7日・8日	奈良尾	59名
3月	9日	生月	76名

④ 山口県内航海運組合 2月21日 26名

⑤ 熊本県内航海運組合 3月1日 60名

V. 登録講習・試験事業

1. 危険物等取扱責任者資格更新講習

認定資格の5年毎更新のための通信教育講習で通年開講している。受講者総数358人（令和3年度577人）

2. 船舶に乗り組む衛生管理者講習

(1) 衛生管理者登録講習（旧 船舶衛生管理者講習(A)）

満20歳以上の船員、予備船員または船員になろうとする者であって、下記(2)、(3)の、衛生管理者資格取得に必要な一定の科目を履修した者以外の者を対象とする衛生管理者適任証書取得のための講習。

第44回講習 5月11日～6月3日 名古屋掖済会病院

新型コロナウイルス感染防止のため定員を絞り（30名）

座学をオンラインで開催した。

受講者総数 30 名（修了 30 名）

- 第 45 回講習 7 月 4 日～7 月 29 日 名古屋掖済会病院
新型コロナウイルス感染防止のため定員を絞り（23 名）
座学をオンラインで開催した。
受講者総数 23 名（修了 23 名）

(2) 船舶衛生管理者講習 (B)

東京海洋大学海洋工学部又は神戸大学海事科学部で乗船実習課程を修了した者又は商船系高等専門学校若しくは水産系高等学校を卒業した者で、在学中に、指定されている 57 時間の船舶衛生関係科目を履修した者を対象とする衛生管理者適任証書取得のための講習

- 第 26 回講習 11 月 29 日～12 月 8 日 横浜掖済会病院、神戸掖済会病院
受講者総数 横浜 10 名（修了 10 名）
神戸 16 名（修了 16 名）

(3) 船舶衛生管理者講習 (C)

水産系高等学校本科において、船舶に乗り組む衛生管理者の資格取得に係る教科科目のうち、指定されている 45 時間の教科科目を履修し、卒業した者を対象とする講習（平成 30 年度開設）

- 第 5 回講習 2 月 28 日～3 月 10 日 横浜掖済会病院
受講者総数 10 名（修了 10 名）

3. 船舶料理士登録試験

船舶料理士資格取得のための試験

- 6 月 17 日 第 1 回船舶料理士登録試験委員会開催
10 月 8 日 第 15 回試験（織田調理師専門学校）
受験者 4 人
10 月 18 日 第 2 回船舶料理士登録試験委員会開催
合格者 1 名

4. 危険作業登録講習（酸素欠乏危険作業講習）

危険作業のうち、酸素欠乏及び有害な気体の検知に従事する者を対象とする講習

- 第 36 回講習 10 月 17、18 日で計画したが、応募者が少なく中止した。

VI. 調査研究事業

安全衛生実態調査

安全・衛生技術指導員 103 名が全国各港で 488 隻（うち衛生指導は 34 隻）に訪船して船舶の設備、作業並びに居住環境等の実態調査及び指導・助言を行った。また、その結果を集計分析し、『令和 4 年度訪船安全・衛生技術指導集計報告書』として取りまとめ、関係先に配布した。

VII. その他事業

1. 受託事業

なし

2. 出前講習

なし

【支部事業】

I. 船員労働安全衛生月間の推進事業

1. 月間活動

各支部及び地区支部は、地方または地区の船員労働安全衛生協議会等とともに月間の推進母体となって、ポスターの掲示、月間しおり等の配布、無料健康相談所の開設、訪船指導、船員災害防止大会および特別講習会等の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で月間活動は縮小した。

2. 船員災害防止大会の開催

各支部または地区支部が船員災害防止大会を主催し、船舶所有者及び船員の安全衛生意識の向上に努めた。

8月26日	近畿支部	大阪大会	45名
9月1日	神戸支部	神戸大会	47名
9月8日	中国支部	山陰地区大会	28名
9月9日	北陸信越支部	北陸信越大会	49名
9月12日	東北支部	東北大会	54名
9月12日	中国支部	岡山地区大会	28名
9月14日	四国支部	四国大会	41名
9月15日	九州支部	九州大会	91名
9月16日	中国支部	徳山地区大会	45名
9月22日	近畿支部	京都地区大会	29名

合計 10ヶ所 参加者 457名

3. 安全衛生保護具及び機器類等の展示・説明会の開催

従来、各支部または地区支部の船員災害防止大会の開催時等に実施し、普及に努め6大会で15社の説明会を開催できた。

4. 船員労働安全衛生功績者の推薦

船員の安全確保または船内衛生の向上に尽力し、その功績が極めて顕著な会員及び団体、並びに会員に所属する船舶及び個人を表彰するために、各支部・地区支部より、功績のあった会員・船舶及び個人の推薦を本部に行った。

II. 広報事業

1. 各支部・地区支部毎の広報

各支部・地区支部の活動の状況及び講習会の予定等を本部発行の機関誌、ホームページ等を利用して広報した。また、リーフレットを利用して会員の加入促進を図った。

2. 船員災害防止協会優良会員の推薦

支部・地区支部は、令和2年度において自ら災害防止に努力し、協会活動への協力を積極的な会員であって、単年度ごとの『優良会員』として認定すべきものとして124会員を本部に推薦し、認定された。

III. 安全衛生教育及び技術指導事業

1. 安全衛生講習会

以下の安全衛生関係講習会を、船員災害防止大会と並行して、また単独に開催して会員及び所属船員の安全衛生意識の高揚を図った。

(1) 船舶火災消火講習

内航タンカーの乗組員を対象とした、消火訓練(粉末消火器の取扱い、放水及び救急訓練(応急措置、AEDを使用した心肺蘇生等)についての講習

4回 受講者 84名

(2) 安全講習

中小船舶の船員並びに船舶所有者等を対象とした、海中転落、転倒、はさまれ、転落・墜落の防止、保護具等の保管及び使用の励行、船舶火災の防止等、船内における安全管理についての講習

10回 受講者 406名

(3) 衛生講習

各業種の船舶の船員を対象とした、船内衛生の保持、中高年齢船員の疾病予防、生活習慣病予防とメタボリックシンドローム対策、感染症予防、メンタルヘルスケア等の講習 23回 受講者 626名

(4) 安全衛生講習

(2)と(3)併催講習 6回 受講者 211名

(5) 酸素欠乏講習

各業種の船舶の船員等を対象とした、酸欠の原因、酸欠事故防止対策及び酸素濃度測定器、空気呼吸器等の使用方法等の講習 中止

(6) 漁船安全衛生講習

主として中小の漁船事業者、船長、漁ろう長、その他乗組員を対象とした、海中転落、転倒、はさまれ、転落・墜落、船舶火災への対応策、保護具等使用の励行等の安全衛生管理体制の確立及び管理者の役割等についての講習

2回 受講者 150名

2. 生存対策講習会

船舶遭難時における生存を図るための教育訓練を行うことを目的に、汽船・漁船部門の船員、船舶所有者その他海事関係者を対象として、座学及び膨張式救命いかだ、作業用救命衣、イマーションスーツ等を用いた実技と取扱い方法等についての講習会を下記のとおり開催した。新型コロナウイルスの感染状況により、中止した支部が相次いだ。

北陸信越支部	…	7月28日	新潟	52名
中部支部	…	9月27日	名古屋	50名
四国支部	…	9月22日	松山	104名
九州支部	…	7月15日	平戸生月	149名
		8月17日	川南町	32名
			合計	5回 387名

3. 安全衛生教育に対する協力

支部・地区支部は、会員及びその団体または船員養成機関等が実施する船員の安全衛生教育に、講師派遣、DVD等の貸出及び資料の提供を行って協力した。

4. 訪船安全・衛生技術指導

安全技術指導員または衛生技術指導員が訪船して、訪船技術指導表（チェッ

クリスト)に基づき船舶の設備、作業並びに居住環境等の実態調査を行い、必要に応じて指導・助言及び情報の提供を行った。

北海道支部 …59 隻	東北支部 … 30 隻	北陸信越支部 … 1 隻
関東支部 … 8 隻	中部支部 … 24 隻	近畿支部 … 106 隻
神戸支部 … 29 隻	中国支部 … 94 隻	四国支部 … 54 隻
九州支部 … 83 隻	沖縄支部 … 0 隻	合計 … 488 隻

(令和3年度 419 隻)

IV. その他の活動

1. 会員加入の促進

各支部は所管区域内の未加入船舶所有者等に、リーフレット等を活用して個別訪問するなどして積極的に会員への加入促進に努めた。

2. 支部・地区支部運営委員会の開催

各支部及び各地区支部において、構成委員により活動費の収支状況、事業計画及び状況等について審議した。

3. 船員災害防止連絡会議（若しくは連絡協議会）への参加・協力

各運輸局（神戸運輸監理部及び沖縄総合事務局を含む。）で開催される船員災害防止連絡会議に参加し、その行う船員災害防止活動に協力した。

4. 船員労働安全衛生協議会への参加・協力

地方運輸局、運輸支局ごとに組織され、船員災害防止実施計画の実施、特に船員労働安全衛生月間において有効な成果を上げるために活動している船員労働安全衛生協議会に参加、その一員として月間活動、訪船指導、安全パトロール等に協力した。